

政策分析の焦点 20-1
新型コロナウイルス感染症の経済的影響の概観¹

2020年7月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

2020年3月11日、世界保健機関(WHO: World Health Organization)は、「COVID-19はパンデミックと特徴付けることが出来ると評価した」²と発表した。WHOによれば、2020年7月上旬までに、世界の200以上の国々、地域、領地で、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染者数は1千万人を超え、死亡者数も50万人を超えている。

殆どの国々は、新型コロナウイルス感染症の感染を防止し、克服するため、ロックダウン、ソーシャル・ディスタンスを始めとする政策措置を講じてきたが、それらの措置は経済的にはマイナスの影響を生じてきた。本稿では、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響を概観し、日本経済の動向を検討する。

II. 世界経済の見通し

新型コロナウイルス感染症による世界的な不況は、1930年代の大恐慌以来の最も深刻なものとなるのではないかと懸念されている。主要な国際機関では経済見通しを下方改訂してきており、直近(本稿執筆時点)の2020年6月では、表1にとりまとめられる通りである。世界の実質GDPは、2020年には▲4.9%～▲7.6%縮小する見通しとなっている。現時点では、2021年には成長に転ずることが期待されているものの、新型コロナウイルス感染症以前の歴史的な趨勢の水準には必ずしも戻らない可能性が示されている。新型コロナウイルス感染症の状況が不確実であることから、回復が早い場合、また、遅れる場合などの仮定に基づく代替的なシナリオも提示されている。

いくつかの研究では、経済モデルによるシミュレーションを用いて、需要と供給の双

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² <https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19---11-march-2020> を基に仮訳。

表1 2020年の実質GDPの変化

	世界*	日本	米国	ユーロ圏	中国
IMF	-4.9	-5.8	-8.0	-10.2	1.0
OECD Single-hit scenario	-6.0	-6.0	-7.3	-9.1	-2.6
OECD Double-hit scenario	-7.6	-7.3	-8.5	-11.5	-3.7
世界銀行	-5.2	-6.1	-6.1	-9.1	1.0

* IMFとOECDはPPPウェイト、世界銀行は市場為替相場によるウェイト。

出所: IMF (2020), OECD (2020), World Bank (2020)を基に作成。

方のショックの影響を分析し、新型コロナウイルス感染症の経済的な影響を推計している。需要面の主なショックは、観光、また、人との接触を必要とする娯楽などのサービスに対する需要の下落である。供給面のショックには、在宅勤務による労働、雇用の下落、また、貿易コストの上昇が含まれている。更に、その経済的な影響は必ずしも現行の経済モデル分析のショックには含まれていないが、原材料価格が下落している。

新型コロナウイルス感染症の代替的なシナリオの研究によるいくつかの推計結果は表2にとりまとめられる通りである。推計された経済的な影響の大きさは、早期の分析では新型コロナウイルス感染症の状況の早期の評価に基づき、幾分か小さくなっている。ただし、総じて見れば、それらの大きさは以上の経済見通しに沿ったものであることが示されている。新型コロナウイルス感染症の経済的な影響は部門間で異なり、従って、新型コロナウイルス感染症の感染の相対的な重要性に加えて、観光業やエネルギー産業など影響を受ける部門が経済に占める割合によって、各国間でも異なるように思われる。

経済的な影響を分析するために用いられる主な経済モデルには、マクロ計量モデル、ベクトル自己回帰 (VAR: Vector Auto Regressive) モデル、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) モデル、動学的確率的一般均衡 (DSGE: Dynamic Stochastic General Equilibrium) モデルがある。それらの比較優位の中で、応用一般均衡世界貿易モデルには、1) マクロレベルと部門レベルの双方の経済的な影響を分析する、その際、2) 産業の投入産出構造を含める、また、3) 国際的な貿易連関による波及効果を考察するといった優位性がある。ただし、応用一般均衡モデルは、基本的に

表2 新型コロナウイルス感染症が実質GDPに与える影響

	世界	日本	米国	EU	中国
ADB	-6.4/-9.7	-5.9/-8.9	-7.1/-10.7	-7.7/-11.7	-7.5/-11.2
Maliszewska他	-2.09/-3.86	-2.23/-4.57	-1.67/-3.40	-1.85/-3.85*	-3.69/-4.31
WTO	-4.8/-11.1	-4.4/-9.5	-5.0/-10.8	-5.2/-12/1	-4.0/-9.9

* は欧州。

出所: ADB (2020), Maliszewska他 (2020), WTO (2020)を基に作成。

は相対価格の変化に対する需要と供給の一般均衡状態の変化を分析するのに適した道具であろう。独立的な需要や供給のショックによるマクロ経済的な効果の大きさは、モデルの外部で計算され、モデル・シミュレーションには外生的なショックとして与えられる。そういった新型コロナウイルス感染症がもたらす需要と供給のショックの計算は、頑強な定量的な分析の上で極めて重要な要素となろう。

III. 日本経済の動向

日本政府は、新型コロナウイルス感染症の状況を監視しつつ、2020年4月7日には、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態が発生した旨を宣言し、2020年5月25日にはその緊急事態が終了した旨を宣言した。更に、日本政府は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を決定し、2020年度補正予算では25.7兆円、2020年度第2次補正予算では31.9兆円の追加的な支出を行うことになった。その合計は2019年のGDPの10%程度に相当する。

最近の日本経済の主要経済指標の推移は表3に示される通りである。時宜にかなった経済状態の判断のためには高頻度のデータをみるのが有益であろう。この観点から、四半期のGDP推計に比べて、月次のデータは、経済行動と当該データの公表の間には1か月程度の遅れがあるものの、依然として情報に富んでいると言えよう。

需要面のマイナスのショックは、広く日本の消費、投資、輸出入に渡って見られている。家計の実質消費支出は4月には前年比で▲11.1%、5月には▲16.2%減少した。外出の自粛の影響により、特に娯楽サービス、外食、交通に劇的な下落が見られた。これまでのところ食料、住居、光熱・水道などの主な消費にはそれほど悪影響は見られていないが、家計の所得などの要因に関する今後の動向次第のところがあるろう。投

表3 日本の主要経済指標の推移

	(前年比、%)		
	3月	4月	5月
実質消費支出	-6.0	-11.1	-16.2
新設住宅着工戸数	-7.6	-12.9	-12.3
機械受注(船舶・電力を除く民需)	-0.7	-17.7	-16.3
輸出数量	-11.2	-21.3	-27.3
輸入数量	-2.5	1.5	-14.5
鉱工業生産指数(IIP)	-5.2	-15.0	-26.3
就業者	0.2	-1.2	-1.1
現金給与総額	0.1	-0.7	-2.1 p

pは速報値。

出所:家計調査(総務省統計局)、建築着工統計調査(国土交通省)、機械受注統計調査(内閣府)、貿易統計(財務省)、鉱工業生産指数(経済産業省)、労働力調査(総務省統計局)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)を基に作成。

資の先行指標である住宅着工や機械受注は、4月から5月には、それぞれ▲12%～▲13%程度、▲16%～▲18%程度下落した。輸出数量は4月には▲21%程度、5月には▲27%程度下落し、輸入数量の5月の下落(▲15%程度)より大きくなっている。

鉱工業生産は、輸出や他の支出に沿って減少している。他方、労働市場、所得は、依然として支出や生産に見られるほどの悪化は示していない。ただし、労働市場の影響は他の経済行動指標に遅行する可能性があることに留意する必要がある。更に、部門毎の影響はマクロレベルに比べてより深刻であろう。

IV. 終わりに

当面、新型コロナウイルス感染症の深刻な経済的影響が懸念されているが、本稿執筆時点では、未だ不明と言わざるを得ないであろう。新型コロナウイルス感染症の状況と経済動向について、全てはデータによる堅実な分析に基づき、注意深い監視を続けることが益々重要になっている。

参考文献

- ADB (2020), “An Updated Assessment of the Economic Impact of COVID-19,” *ADB Briefs No. 133*, May 2020
- IMF (2020), *World Economic Outlook Update*, June 2020
- Maliszewska, M., A. Mattoo and D. van der Mensbrugge (2020), “The Potential Impact of COVID-19 on GDP and Trade: A Preliminary Assessment,” Policy Research Working Paper 9211, World Bank Group, April 2020
- OECD (2020), *Economic Outlook*, June 2020
- World Bank (2020), *Global Economic Prospects*, June 2020
- WTO (2020), “Methodology for the WTO Trade Forecast of April 8 2020,” Economic Research and Statistics Division, WTO, April 2020